

沖縄県立高校入試理科の出題傾向に関する一考察

—全国学力・学習状況調査との比較を通して—

比 嘉 俊

琉球大学教育学研究科高度教職実践専攻

**A Study on the Tendency of Questions
in the Prefectural High School Entrance Examination on Science in Okinawa:
A Comparative Study with the National School Achievement Test**

Takashi HIGA

Department of Teacher Education, Graduate School of Education, University of the Ryukyus

This article aims to analyze the Okinawa Prefectural Entrance Examination administered by the Okinawa Prefectural Board of Education and shows results focused on considering academic ability. In comparison, the National School Achievement Test was also analyzed in a similar way. The National School Achievement Test is similar to PISA (Program for International Student Assessment), and consequently tends to ask questions requiring applied ability. On the other hand, in the Entrance Examination, students are expected to use their memorization skills for answering questions. There are significant differences in the frame of questions between the Entrance Examination and the National School Achievement Test. Additionally there are also differences in the question format. There are also great differences between the trends in the Entrance Exam questions. Another feature of the Entrance Examination is that there are no questions on “consideration/improvement”. It had a question asking students to demonstrate their plotting skills from earthquake records. Learners and teachers are much influenced by trends in entrance examinations. The analysis of academic ability should lead to an improvement of learning and teaching. Teachers can utilize the results of the analysis for making the questions for the Okinawa Prefectural Entrance Examinations from now on.

Key words: view of academic ability, entrance examination, the National School Achievement Test, frame of question

1. はじめに

2007年4月に小中学生を対象とした学力悉皆調査、全国学力・学習状況調査（以下 全国学力調査）が実施された。この調査で、沖縄県は小中学校全科目で全国最下位の結果が地方紙で大きく報じられ¹⁾、社会や教育関係者へ大きな影響を与えた。2012年と2015年、2018年にはこの学力調査に理科が加わり、沖縄県の理科の調査結果も思わしくなく、2015年調査では小学校理科の正答率は全国平均を5.4ポイント下まわり、中学校調査では全国平均を9.6ポイント下回った。

全国学力調査で明らかになった沖縄県の小中学生の低学力に関連する論及は多く出ている。例えば、西本

(2012)は沖縄の子どもたちの朝食摂取率、就寝・起床時間、親子の会話なども全国最下位となっていることをあげ、家庭に起因する学力不振を述べている²⁾。

このような生活リズムの整っていない家庭の多い現状の中で、比嘉(2015)は就学児童生徒への支援の手続きの欠落を指摘しており、生活の困窮が子どもたちの学力へ大きな影響を与えていると述べている³⁾。

沖縄の子どもたちの学力不振を受け、沖縄県から学力検証委員の委嘱を受けた三村(2012)は、沖縄県が離島県であるハンディキャップを認めつつも、学力向上のために授業・学校・家庭・地域・行政の全体による取り組みを提案している。沖縄には、歴史的・社

会的・文化的背景からくる公教育に関わる固有の課題が多く存在し、この課題は県民生活全体を網羅している。このような状況では、沖縄県の学力向上には学校、家庭や地域全体での取り組みが不可欠となってくる。凡事徹底の授業方略、貧困家庭への対応などによる学力不振からの脱却への糸口について述べている⁴⁾。しかし、この論の中で、沖縄県の教育行政については詳細に触れていない。筆者は沖縄県教育行政の取り組みも沖縄県の子どもたちへの教育のキーとなると考える。

指導者側の学力観は学校教育においてとても重要と捉える。なぜなら、学力観は評価や教育方法を規定するからである。勝田(1972)は、学習効果の測定可能な範囲を学力として規定しており、筆者もこれを支持する。さらに「はかられるある能力が、さらに発達を必要とする能力の可能性を推測させることができる」としている⁵⁾。このことは、子どもたちに期待する能力(学力)を測定者側が、調査内容で規定していると言える。このことから、学力の測定方法でもって、測定者側の学力観を推察することが可能になると考える。

田中(2004)は学力の実態把握に向けて4つの視点を設けており、その中の一つに学力構造の視点がある。この視点から測定する学力の質に迫ることができ、学力調査の問題を学力構造の視点で精査することにより、学力の質の検討を可能としている⁶⁾。この学力の質は、測定者が保持している学力観であり、学力調査の問題から測定者側の学力観を推測することができると考える。

学力観は測定方法にのみ作用しているわけではない。秋田(2009)によると、教育現場では学力テストのための学習を行うという逆転現象がみられるとしている⁷⁾。このことは、学力テストは子どもたちの学習の成果を測定するものでなく、子どもたちの学習を規定する存在となっていることを意味している。また、佐貫(2012)はテストの数値を高めるために、簡略で効率的な教育方法、学習方法が開発されるとしている⁸⁾。そのため、学力テストで得点を上げる学習が学校現場で現実として存在することが予見される。田中(2008)も同様に、学力調査が教育課程改革を先導すると述べており⁹⁾、学力測定は子どもたちの学習や教育課程に多大な影響を与えている状況も考えられる。

このようにみると、学力観は学力テストを規定し、ひいては、学校での子どもたちの学習までにも縛りを

いれていることが理解できる。そこで本稿では、沖縄県が作成した学力調査を分析する。

研究者による沖縄県の教育行政が作成した学力調査から学力観に関する報告はまだ見られない。しかし、他県の学力調査や学力検査(入試)に関する先行研究は存在する。山岡(2010)は31年分の愛媛県立高校入試問題を分析した結果、論述形式の問題形式が少なく、事象を説明する問題内容も少ないと報告している¹⁰⁾。有藤・栢野(2016)は、全国学力調査小学校理科の「活用」を視点として島根県学力調査の小学校理科の問題を分析した。その結果、島根県教育委員会が「基礎」¹¹⁾としている問題の中には、全国学力調査の「活用」の枠に入るものが存在することを見出し、島根県学力調査と全国学力調査の問題の質を比較すると、問題を解くのに必要な知識は島根県では理科授業で習得した知識であるのに対し、全国では全般的な科学的知識であったと報告していた¹²⁾。また、関口(2011)は神奈川県立高校入試問題をPISA指標¹³⁾でもってその学力観の変遷をみていった。その結果、神奈川県の高校入試問題における学力観は1984年以降ほとんど変化していないと報告されている¹⁴⁾。有藤・栢野(2016)、関口(2011)の両方に共通することは、国際学力調査や全国学力調査の広域な学力調査の視点で県レベルの学力調査や入試問題を分析し、そこでみられる学力観やその変遷について言及していた。

沖縄県教育庁県立学校教育課は、その年度の県立高校入学者選抜学力検査(以下 入試)の分析説明会を県内の中学校教員と高等学校教員へ毎年行っている。平成28年度の入試分析説明会で使用された資料¹⁵⁾を概観すると、入試の理科問題では、文部(科学)省からの観点別学習状況の4つの観点(「知識・理解」「技能」「思考・表現」「関心・態度」沖縄県教育庁記載のまま)で問題を分類し、観点毎の問題数の報告のみとなっている。この説明会資料における、数のみの報告では、沖縄県教育行政が求めている学力観を一切確認できない。先述したが、この学力観が沖縄県内生徒の学習方略や学習指導に大きな影響を与えている。生徒は入試に向けての学習を行い、また、学習指導者もこの学力観をターゲットにした学習指導法を展開していると思われる。

II. 目的と方法

1. 目的

本研究の目的は、入試の理科問題を全国学力調査の視点でもって分析する。その結果から、沖縄県の学校教育における学習指導の課題についても触れる。

2. 方法

分析する入試問題は「平成28年度 県立高等学校入学選抜 学力検査問題 理科」を用いた。沖縄県教育行政の学力観と比較するために、全国学力調査「平成27年度全国学力・学習状況調査の調査問題 中学校 理科 調査問題」も入試と同様に分析した。両問題は平成27年度に沖縄県に在籍する中学3年生が参加した学力検査・学力調査であり、多くの中学生がこの検査・調査に参加したことがこの問題を検討する理由である。沖縄県では県内の児童生徒を対象とした学力調査を実施している。本稿で、この学力調査を分析の対象としないのは、入試の方が学力調査より学習者と学習指導者へ大きな影響を与えていると考えたからである。

問題の質を分析するために、国立教育政策研究所教育課程研究センター（以下 国研）から出ている『平成27年度 全国学力・学習実施状況調査 解説資料 中学校理科』（以下『解説資料』）に記載されている「問題の枠」「問題の視点」「出題形式」を学力観分析の視点として使用した。これらの3つの視点にはそれぞれカテゴリーが存在し、入試と全国学力調査の各問題をこれらのカテゴリーに分類し、その偏りの比較をした。この偏りから、入試での求められる学力観について検討を進めた。

III. 全国学力調査（中学校理科）

入試問題の質の分析を全国学力調査の理科問題を国研から出ている『解説資料』の視点で進めた。全国学力調査は全国広域で行われており、国研の視点を援用することは、将来、他の研究との比較も可能になりえるかもしれないという今後の研究を視野に入れての判断である。また、全国学力調査の問題には国が求めている学力観に関わる問題の要素が盛り込まれていると考えられることも援用する理由である。

1. 全国学力調査の枠組み

『解説資料』では、問題作成の枠組みを「知識」と

「活用」に分けていた¹⁶⁾。この二つの枠組みは、『中学校 学習指導要領』（平成20年）の「基礎的・基本的な知識及び技能」、「これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」と一致しており、学習指導要領と同方向な考えで全国学力調査の問題の枠組みは設定されていた。

国研は問題の枠組みをさらに問題の視点で分けていた¹⁷⁾。「知識」は「知識」と「技能」の視点、「活用」は「適用」「分析・解釈」「構想」「検討・改善」の視点となっていた。国研の各視点をまとめると表1のようになった。

表1 問題の視点の説明

枠	視点	説明
知識	知識	自然の事物・現象についての基礎的・基本的な知識と理解
	技能	観察・実験の操作、計画、記録や整理など、科学的に探究する技能の知識
活用	適用	基礎的・基本的な知識・技能を活用
	分析・解釈	観察・実験の結果などを分析して解釈
	構想	課題を設定し、予想や仮説を立てたり、観察・実験の条件を考え、観察・実験を計画する
	検討・改善	根拠に基づいて、考えを多面的、総合的に思考して、検討して改善する

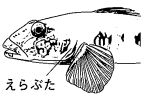
出典：国立教育政策研究所 教育課程研究センター（2015）『平成27年度 全国学力・学習状況調査 解説資料 中学校理科』、p.7より抜粋

ここで、「活用」の問題の例をあげる。次の問題は全国学力調査理科問題の大問8である（図1）。

上記の設問(1)は背骨のある動物の名称を答えるだけなので、視点「知識」に該当する（国研、2015：63）。設問(2)は生物には個体差があることを実験結果から理解し、科学的探究として個体差に対応した実験方法を設定できなければ、解ける問題ではなかった。このタイプの問題は、問題の視点「適用」とされている（国研、2015：64）。この様に、全国学力調査の問題には、知識の再生能力のみでは解けない問題も含まれていた。このような問題を解くために、知識を活用する能力が解答者には必要となってくる。

このような知識を活用する能力を問う問題を出す学力調査の最たるものとして、PISA（Programme for International Student Assessment）があげられる。OECD（経済協力開発機構、2016）はPISAにおける科学的リテラシーを「思慮深い市民として、科学的な考えを

8 健さんは飼育している数種類の魚を観察していたところ、季節によってえらぶたの動きに違いがあることに気づき、実験を行いました。
(1)から(3)までの各問いに答えなさい。



レポートの一部

課題 I
ハゼのえらぶたの開閉回数は、水温によってどのように変わるのだろうか。

【方法】
① ハゼを3匹用意する。
② 水温の条件を変え、それ以外の条件は同じにして、30秒間のえらぶたの開閉回数を数える(図1)。
③ 3匹の平均値を求める。

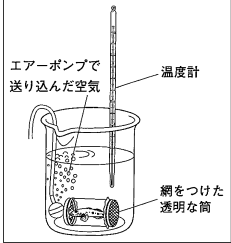


図1

【結果】
表1

水温	10℃	15℃	20℃	25℃
ハゼA	7	14	28	42
ハゼB	7	20	32	38
ハゼC	11	18	36	48
平均値	8	17	32	43

【考察】
【結果】の表1から、水温が10℃から25℃の範囲では、ハゼのえらぶたの開閉回数は、水温が高くなると増えると考えられる。

(1) ハゼのように背骨のある動物を、背骨のない動物に対して何といいますか。その名称を書きなさい。

(2) 【方法】③で平均値を求める理由として最も適切なものを、下のAからEまでの中から1つ選びなさい。

A 水温によって、えらぶたの開閉回数異なるから。
 イ 測定する時間の長さによって、えらぶたの開閉回数異なるから。
 ウ 空気の量によって、えらぶたの開閉回数異なるから。
 エ それぞれのハゼによって、えらぶたの開閉回数異なるから。

図1 全国学力調査(2015)理科問題

出典：国立教育政策研究所 教育課程研究センター(2015)『平成27年度 全国学力・学習状況調査 解説資料 中学校理科』, p.62

持ち、科学に関連する諸問題に関与する能力」と定義し、この科学的リテラシーはテストや学校での観察・実験で発揮される能力ではなく、生活文脈において発揮され、そのために3つの特有な能力が必要としている¹⁸⁾。これらの3つの能力は次のようになっている。

- ・現象を科学的に説明する
- ・科学的探究を評価し計画する
- ・データと証拠を科学的に解釈する

全国学力調査の問題の視点はこの3つの能力に対応している(似通っている)部分が見られ、両者の対応をまとめると、次の表2のようになった。

表2をまとめると、全国学力調査の「知識」はPISAの科学的知識に相当し、「活用」はPISAの科学的リテラシーの3つの能力に対応している。

表2 全国学力調査の問題の視点とPISA 科学的リテラシーの3つの能力

問題の枠	国研の問題の視点	PISAの3つの能力
知識	知識	×
	技能	×
活用	適用	科学的な説明
	分析・解釈	科学的な解釈
	構想	探究の計画
	検討・改善	科学的な解釈

2. 問題の視点

全国学力調査の問題を国研(2015)からでている問題の視点¹⁹⁾で分類しその数をまとめると下のようになった(表3)。

表3 問題の視点の登場数(全国学力調査)

枠	視点	登場数	割合(%)
知識	知識	6	24.0
	技能	1	4.0
活用	適用	5	20.0
	分析・解釈	4	16.0
	構想	5	20.0
	検討・改善	4	16.0

問題の視点による数は「知識」が一番多く、続いて「適用」と「構想」となっていた。この分析結果で、全国学力調査においては、科学的な知識を問う設問が多く、知識を重要視しているようにも見られる。しかし、問題の枠組み(「知識」と「活用」)でみると「知識」7に対して「活用」は18と2倍以上になっていた。これらに有意差があるか、1×2フィッシャーの正確二項検定(両側検定)を用いて確認すると、有意に「活用」の問題が多かった($p < .05$)。問題の枠組みでの出題数から、国研は科学的知識の「活用」の能力を重要視し、その能力の測定を全国学力調査で図っていると捉えられる。全国学力調査は、PISAの科学的リテラシーを射程に入れた学力調査と考える。このような問題傾向から、今後、学校現場では科学的リテラシーに近い能力の育成が目指されると推測できる。

3. 問題形式

問題の形式でも、国研から出ているカテゴリー²⁰⁾を基準とし、本稿では、問題形式を「選択式」「短答式」「記述式」の3種に分類した。

「選択式」は、解答を「ア・イ・ウ・エ」などの選

択肢からその記号を選択する問題形式である（大問①の設問(1)など）。「短答式」は、解答を計算や記号の読み取りの数字のみで表したり、名称を単語で答える問題形式である（大問②設問(1)、大問⑧設問(1)など）。「記述式」は、現象などの理由を文章で説明する形式である（大問⑤設問(2)など）。このような形式で全国学力調査の問題形式をカウントすると表4のようになった。

表4 問題形式数（全国学力調査）

出題形式	登場数	割合 (%)
選択式	16	64.0
短答式	4	16.0
記述式	5	20.0

問題形式で一番多かったのは「選択式」で、「短答式」の4倍、「記述式」の3倍もあった（表4）。これらの3つの問題形式の数に差があるか、 1×3 のカイ二乗検定を用いて確認したところ、有意差がみられた（ $\chi^2(2) = 10.641, p < .01$ ）。さらに、ライアンの名義水準を用いて多重比較すると、有意水準5%の範囲内で、「選択式」が「短答式」「記述式」よりも多かった。

思考を伴う「活用」の問題が多い全国学力調査であるが、問題形式においては表現力を必要とされる記述式の出題は少なかった。受験者が思考をし、記述式で解答を行うと、1つの問題への対応時間がかかると思われる。そこで、記述式問題数を減らし、選択式問題を増やすことによって、より多くの問題に受験者が取り組むことが可能になると考える。

IV. 沖縄県高校入試問題

1. 問題の視点

国研の問題の枠組みと視点で入試問題も全国学力調査同様に分類した。また、入試問題の出題割合から全国学力調査の割合を引いた値を「学テとの差」とした（表5）。

表5 問題の視点の登場数（入試）

	視点	登場数	割合 (%)	学テとの差
知識	知識	32	71.1	+47.1
	技能	3	6.7	+2.7
活用	適用	5	11.1	-8.9
	分析・解釈	4	8.9	-7.1
	構想	1	2.2	-17.8
	検討・改善	0	0.0	-16.0

表5からも分かるように、入試の問題では、視点として「知識」が圧倒的に多い。全国学力調査とその割合を比較すると、全国学力調査の24.0%に対して高校入試では71.1%となっており、その差は47.1ポイントとなっていた。入試の問題の枠「知識」と「活用」を 1×2 フィッシャーの正確二項検定（両側検定）を用いて確認すると、有意に「知識」の問題が多かった（ $p < .01$ ）。「活用」においては、入試ではその割合が22.2%となっており、全国学力調査の72.0%とは大きな開きがあった。全国学力調査と入試の問題の枠組みにおいて有意差があるかを 2×2 のクロス表を作成し、カイ二乗検定を用いたところ、表6のような結果となった。

表6 入試と学力調査の問題の枠組み

	知識	活用
高校入試	35*	10*
学力調査	7*	18*

$p^* < .05$

残差分析の結果、入試の「知識」と学力調査の「活用」は有意に多く、高校入試の「活用」と全国学力調査の「知識」は有意に少なかった。このことから、全国学力調査が「活用」の能力を求めているのに対し、入試では中学3年生に求める学力として「知識」を重要視していると解釈できる。

入試の中では、全国学力調査ではみられない問題があった。その問題は視点の「技能」にあたり、震源をグラフ中央の×印地点とし、地震の説明文から観測地点をグラフ上にプロットする問題であった。この問題は地震の記録から、観測地点を推定する問題であった。観測地点から震源を推測する問題は見られるのだが、震源を起点として観測地点を割り出すことは通常では見られない。このように、記録（文章）から観測地点を推測する作業には平面空間概念が必要であり、このような問題は全国学力テストにはみられなかった。また、科学的技能として上記のような空間概念操作の能力は必要と思われ、この問題は空間概念を操作する良問だと考える。

2. 出題形式

入試問題の出題形式で分類すると、下の表7のようになった。

入試の出題形式としては、選択式がとても多かった。

表7 問題形式(入試)

形式	登場数	割合(%)	学テとの差
選択式	28	62.2	-1.8
短答式	17	37.8	+21.8
記述式	0	0.0	-20.0

この結果は、全国学力調査と同じ結果であった。入試において、「選択式」「短答式」「記述式」に差があるか、 1×3 カイ二乗検定を用いて調べると、有意な差がみられた($\chi^2(2) = 26.536, p < .01$)。また、ライアンの名義水準を用いて多重比較すると、「選択式」と「短答式」には有意差はなく、これらは「記述式」より有意に多かった($p < .01$)。さらに、入試と全国学力調査の問題形式に差があるかを 2×3 のクロス表を作成し、カイ二乗検定を用いると、表8のようになった。

表8 入試と学力調査の問題形式

	選択式	短答式	記述式
高校入試	28	17	0*
学力調査	16	4	5*

* $p < .05$

残差分析の結果、入試の「記述式」は有意に少なく、全国学力調査の「記述式」は有意に多かった。入試では「記述式」の形式は0であった。入試において、思考の結果を文章で表現させる学力を軽んじているとは考えにくい。記述式問題が無いという原因にまで本稿では言及できない。

V. まとめ

本稿をまとめると、全国学力調査の理科問題は、問題の枠では「活用」が多く、問題形式では「選択式」が多かった。「活用」の問題が多いのは、PISAの科学的リテラシーを意識した問題のつくりとなっていると考えられる。他方、沖縄県高校入試理科問題は「知識」を問う問題が多く、「記述式」で解答する問題形式はなく、全国学力調査より有意に少なかった。

入試問題では知識を問う問題が多く、このような問題を解くためには思考力や表現力よりも記憶再生能力が重要である。入試問題がこのような傾向になっているのは、採点する側の能力や採点における客観性、採点処理の時間の担保ということも考えられる。

ここで、沖縄県の入試問題の検討から、2つの課題

を提起する。1つ目は、上記のような学力を入試で問うということは、沖縄県の中学生は記憶再生に向けた学習をし、指導者も知識を重視した学習指導を推し進めることが懸念される。このような学習や学習指導はこれからの社会を担う中学生にとって有効であろうか。先述したが、PISAでは市民生活を重要視し、実生活で知識を活用する力を問う問題が出題されている。全国学力調査もその傾向にある。しかし、入試問題は活用能力ではなく、知識の学力に偏重している。この学力観は高等学校卒業後の大学や社会での諸活動場面において、思考を伴った意思決定に負の影響を与えるのではないだろうか。

2つ目は、入試問題の学力観から波及する学習指導への影響である。本稿の冒頭で述べたが、沖縄県は学力不振県であり、全国学力調査の正答率の向上が県教育行政の喫緊の課題とされている。高校入試と全国学力調査の問題の質に違いがあれば、学習指導者には全国学力調査と入試に対応する両方の学力の指導が求められる。現職中学校理科教諭で琉球大学教職大学院生(修士と在学院生)の2名に学習指導にどれくらい入試と全国学力調査を意識しているかインタビューした。両者とも入試を意識した学習指導を行っており、定期テストで入試の過去問題を出题したり、入試問題が解けるような知識をターゲットとした学習指導を行っている。理科授業では、入試を意識しているのだが、全国学力調査を無視した学習指導を行っているのではない。インタビューした1名の学校では、全国学力調査の結果を基にした授業づくりが校内研のテーマとなっており、言語活動を授業に取り入れるようにしている。他方は、全国学力調査前にその対策として、学力調査の過去問題演習を行っている。入試と全国学力調査で求められる両学力の質が異なると、ダブルスタンダードの学力観の下での学習指導となる。このような状況では学習指導者への負担も懸念される。

また、2015年度全国学力調査の中学校理科で1位だった福井県立高校の理科入試問題(平成27年度)²¹⁾では全44問中20問(45.5%)が活用の問題となっており、沖縄県(22.2%)の2倍にあたる。ここで、入試問題が学習指導や全国学力調査の結果へ影響を与える可能性も示唆される。

本稿では、沖縄県高校入試問題と全国学力調査との比較から、入試問題の特徴を述べてきた。今後は、入試問題のみに焦点をあてた更なる問題の質の分析が必

要と考える。また、入試問題が学習や学習指導へどのような影響を与えるかなど入試問題と学習方略との関係の調査も必要になってくるであろう。今後、入試問題を分析し、学力観の検討を深め、学習指導の検討につなげることは、沖縄の子どもたちへの学習指導を変え、子どもたちがよりよい社会生活を送り、よりよい社会を築くことにつながると期待する。

注

- 1) 詳しくは、沖縄タイムス（2007年10月25日付け）、琉球新報（同日）。
- 2) 西本裕輝（2012）：どうする「最下位」沖縄の学力、琉球新報社。
- 3) 比嘉昌哉（2015）：沖縄県の就学援助制度の現状と課題—県内市町村教育委員会へのアンケート調査を通して—、沖縄国際大学人間福祉研究，11, 1, 1-23。
- 4) 三村は沖縄の学力向上のために、授業での凡事徹底、家庭の守備範囲、地域による子育ての環境づくり、行政の沖縄振興計画のそれぞれの領域に進言している。
三村和則（2012）：沖縄の学力問題—授業以外に山積する課題：本土との地理的隔たりから生じる格差を埋めるための恒久的施策としての沖縄振興計画を一、日本教科教育学会誌，34, 4, 97-102。
- 5) 勝田守一（1972）：勝田守一著作集四巻 人間形成と教育，365-373，国土社。
- 6) 田中は学力の実態を捉えるために4つの視点、「学力水準」の視点、「学力格差」の視点、「学力構造」の視点、「学習意欲」の視点をあげている。
田中耕治（2004）：学力と評価の“今”を読みとく，11-17，日本標準。
- 7) 秋田喜代美（2009）：質の時代における学力形成，東京大学学校教育高度化センター編「基礎学力を問う 21世紀型日本の教育への展望」，193-233，東京大学出版会。
- 8) 佐貫浩（2012）：学力教育学的規程，教育科学研究会編，教育（2012年12月号），5-15，国土社。
- 9) 田中耕治（2008）：学力調査と教育評価研究，教育学研究，75, 2, 146-156。
- 10) 山岡武邦（2010）：愛媛県立高校入試理科問題における「問いかけ」に関する経年変化研究，理科教育学研究，50, 3, 145-153。
- 11) 島根県教育委員会は小学校理科学力調査の結果を分析するために問題を「基礎」と「活用」に分類している。
島根県教育委員会教育指導課「平成26年度島根県学力調査 各教科の結果概要」（http://www.pref.shimane.lg.jp/kyoikusido/H26_gakuryoku.data/H26_02.pdf 2018年6月1日 確認）。
- 12) 島根県教育委員会は知識を授業で獲得したもの、状況を教科書記載内としている。他方、全国学力調査では、

知識は課題を解くために必要なもの、状況は生活場面としている。

有藤裕衣・栢野彰秀（2016）：全国学力・学習状況調査と島根県学力調査の比較分析—小学校理科における調査問題に焦点を当てて—，島根大学教育学部紀要，50, 17-30。

- 13) OECDがPISAの読解リテラシーの問題の特徴とあげている「テキストの形式」「プロセス」「問題の種類」。
OECD（Organisation for Economic Co-operation and Development：経済協力開発機構）（国立教育政策研究所 監訳）（2004）：PISA2003年調査 評価の枠組み，92-107，ぎょうせい。
- 14) 関口貴之（2011）：神奈川県立高校入試学力検査（国語の問題）における学力観の変遷—県共通問題の通史的分析を中心に—，国語科教育，69, 75-82。
- 15) 沖縄県教育庁県立学校教育課（2016）：平成28年度沖縄県立高等学校全日制・定時制課程入学者選抜 学力検査結果分析説明会（理科分科会）。
- 16) 国立教育政策研究所教育課程研究センター（2015）：平成27年度 全国学力・学習状況調査 解説資料 中学校理科，6。
- 17) 前掲書16），7。
- 18) OECD（国立教育政策研究所 監訳）（2016）：PISA2015年調査 評価の枠組み—OECD生徒の学習到達度調査，29，明石書店，32-34。
- 19) 前掲書16），7。
- 20) 前掲書16），7。
- 21) <https://resemom.jp/feature/public-highschool-exam/fukui/2015/> 2018年8月8日確認。

文献

- 秋田喜代美（2009）：質の時代における学力形成，東京大学学校教育高度化センター編「基礎学力を問う 21世紀型日本の教育への展望」，193-233，東京大学出版会。
- 有藤裕衣・栢野彰秀（2016）：全国学力・学習状況調査と島根県学力調査の比較分析—小学校理科における調査問題に焦点を当てて—，島根大学教育学部紀要，50, 17-30。
- 比嘉昌哉（2015）：沖縄県の就学援助制度の現状と課題—県内市町村教育委員会へのアンケート調査を通して—，沖縄国際大学人間福祉研究，11, 1, 1-23。
- 勝田守一（1972）：勝田守一著作集四巻 人間形成と教育，365-373，国土社。
- 国立教育政策研究所教育課程研究センター（2015）：平成27年度 全国学力・学習状況調査 解説資料 中学校理科。
- 三村和則（2012）：沖縄の学力問題—授業以外に山積する課題：本土との地理的隔たりから生じる格差を埋めるための恒久的施策としての沖縄振興計画を一、日本教科教育学会誌，34, 4, 97-102。
- 文部科学省（2018）：中学校 学習指導要領（平成20年3

- 月 告示).
- 西本裕輝 (2012): どうする「最下位」沖縄の学力, 琉球新報社.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development: 経済協力開発機構) (国立教育政策研究所 監訳) (2004): PISA2003年調査 評価の枠組み, 92-107, ぎょうせい.
- OECD (国立教育政策研究所 監訳) (2016): PISA2015年調査 評価の枠組み—OECD 生徒の学習到達度調査, 明石書店.
- 佐貫浩 (2012): 学力教育学的規程, 教育科学研究会編, 教育 (2012年12月号), 5-15, 国土社.
- 関口貴之 (2011): 神奈川県立高校入試学力検査 (国語の問題) における学力観の変遷—県共通問題の通史的分析を中心に—, 国語科教育, 69, 75-82.
- 島根県教育委員会教育指導課「平成26年度島根県学力調査 各教科の結果概要」 (http://www.pref.shimane.lg.jp/kyoikusido/H26_gakuryoku.data/H26_02.pdf 2018年6月1日 確認).
- 田中耕治 (2004): 学力と評価の“今”を読みとく, 11-17, 日本標準.
- 田中耕治 (2008): 学力調査と教育評価研究, 教育学研究, 75, 2, 146-156.
- 山岡武邦 (2010): 愛媛県立高校入試理科問題における「問いかけ」に関する経年変化研究, 理科教育学研究, 50, 3, 145-153.

(受付日2018年6月7日; 受理日2018年9月24日)

[問い合わせ先]

〒903-0213 沖縄県西原町千原1番地
 琉球大学大学院教育学研究科
 比嘉 俊
 e-mail: higa-t@edu.u-ryukyu.ac.jp
